

平成 22 年 1 月 29 日 (金)

平成 22 年 3 月期第 3 四半期決算について

トマト銀行 (社長 中川隆進) では、本日 (1 月 29 日) 開催の取締役会において平成 22 年 3 月期第 3 四半期決算を決定しましたので、その概要をお知らせいたします。

<添付資料>	(頁数)
平成 22 年 3 月期第 3 四半期決算短信	
I サマリー情報	1
II 定性的情報・財務諸表等	
1. 連結経営成績に関する定性的情報	3
2. 連結財政状態に関する定性的情報	3
3. 連結業績予想に関する定性的情報	3
4. その他	3
5. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
平成 22 年 3 月期第 3 四半期決算説明資料	
1. 平成 22 年 3 月期第 3 四半期の業績【単体】	8
2. 金融再生法開示債権【単体】	9
3. 自己資本比率 (国内基準)【連結・単体】	9
4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】	9
5. 預金・貸出金等の残高【単体】	10

なお、当決算の概要は、当社のインターネットホームページ上で、1 月 29 日 (金) 午後 4 時以降ご覧いただけます。

[ホームページアドレス <http://www.tomatobank.co.jp/>]

以 上

本件に関するお問い合わせ先
経営企画部 TEL 086-221-1147 (星田ほしだ)
086-221-1339 (重實しげかね)



平成 22 年 3 月期 第 3 四半期決算短信

平成 22 年 1 月 29 日

上場会社名 株式会社 トマト銀行 上場取引所 東証 1 部・大証 1 部
 コード番号 8542 URL <http://www.tomatobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中川 隆 進 TEL (086) 221-1010
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 横井手 慎 也 配当支払開始予定日 一
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 2 月 12 日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 22 年 3 月期 第 3 四半期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 3 四半期	14,783	△ 9.1	766	171.7	429	55.3
21 年 3 月期第 3 四半期	16,278	—	282	—	276	—

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22 年 3 月期第 3 四半期	3	72	—	—
21 年 3 月期第 3 四半期	2	40	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
22 年 3 月期第 3 四半期	864,809	34,291	3.9	297	34
21 年 3 月期	853,129	32,678	3.8	283	28

(参考) 自己資本 22 年 3 月期第 3 四半期 34,215 百万円 21 年 3 月期 32,603 百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 銀行法第 14 条の 2 の規定に基づく「自己資本比率」(平成 22 年 3 月末予想 9.7%程度)については 9 ページをご覧ください。

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
21 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 2 50	円 銭 —	円 銭 2 50	円 銭 5 00
22 年 3 月期	—	2 50	—		
22 年 3 月期 (予想)				2 50	5 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	19,100	△11.2	800	40.4	600	156.4	5	21

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	22 年 3 月期第 3 四半期	116,790,300 株	21 年 3 月期	116,790,300 株
② 期末自己株式数	22 年 3 月期第 3 四半期	1,719,488 株	21 年 3 月期	1,700,120 株
③ 期中平均株式数 （四半期連結累計期間）	22 年 3 月期第 3 四半期	115,078,091 株	21 年 3 月期第 3 四半期	115,140,735 株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成 21 年 11 月 13 日に発表の通期連結業績予想を修正していません。上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は 3 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期（平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日）のわが国経済は、輸出や生産が増加を続けたほか、内外における各種対策の効果などから持ち直しております。

当社グループの主な営業基盤である岡山県内景気は、輸出が低水準ながらも、一部に持ち直しの動きがみられていることや、県内主要製造業の生産水準が少しずつ高まっていることなどから、全体には下げ止まっております。

このような環境のもと、当社は、中期経営計画「トマト MOTTO² プラン」の重点施策として、中小企業者や個人のお客さまに対する円滑な資金の仲介機能の発揮、環境への配慮、地域の活性化や、安心安全の確保に取り組んでおります。

さらに、昨年 12 月に中小企業金融円滑化法が施行されましたことから、中小企業者や住宅ローンご利用のお客さまに対する金融円滑化を一段の重要課題と位置づけ、地域の皆さまにとって身近で存在価値のある「じぎん（地元の銀行）」として、十分なコンサルティング機能を発揮することにより、地域の金融経済の安定に貢献してまいります。

こうした取り組みの結果、当社グループの業績は次のとおりとなりました。

当第 3 四半期（平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日）における連結経営成績については、連結経常収益は前年同期比 1,495 百万円減少し 14,783 百万円（対当通期業績予想進捗率 77%）、連結経常利益は前年同期比 484 百万円増加し 766 百万円（同 95%）、連結四半期純利益は前年同期比 152 百万円増加し 429 百万円（同 71%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期における財政状態につきましては、預金残高は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、前年度末比 130 億円増加して 8,070 億円（前年同期比 84 億円増加）となりました。また、預り資産残高（預金、譲渡性預金を除く）は、投資信託、個人年金保険の販売が堅調に推移したことから、前年度末比 125 億円増加して 1,103 億円（前年同期比 154 億円増加）となりました。貸出金残高は、事業先向けの資金需要が乏しいなか、住宅ローンが順調に増加したことから、前年度末比 32 億円増加して 6,308 億円（前年同期比 1 億円増加）となりました。有価証券残高は、前年度末比 22 億円減少して 1,871 億円（前年同期比 69 億円増加）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第 3 四半期の業績につきましては、上記のとおり順調に推移しており、平成 21 年 11 月 13 日に公表した平成 22 年 3 月期通期の業績見直しを変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

- ③ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去
連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。
連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当ありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	13,810	13,467
コールローン及び買入手形	17,000	5,000
商品有価証券	331	263
有価証券	187,127	189,360
貸出金	630,890	627,615
外国為替	938	1,010
その他資産	5,669	5,535
有形固定資産	10,160	10,433
無形固定資産	637	800
繰延税金資産	3,245	4,695
支払承諾見返	3,938	3,962
貸倒引当金	△8,941	△9,013
資産の部合計	864,809	853,129
負債の部		
預金	807,068	793,980
譲渡性預金	1,539	1,078
コールマネー及び売渡手形	1,860	3,124
借入金	4,656	4,870
外国為替	4	5
社債	5,000	5,000
その他負債	4,534	6,436
退職給付引当金	630	586
役員退職慰労引当金	130	142
睡眠預金払戻損失引当金	28	57
偶発損失引当金	350	415
再評価に係る繰延税金負債	697	697
負ののれん	76	94
支払承諾	3,938	3,962
負債の部合計	830,518	820,451
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,491	12,491
利益剰余金	6,227	6,373
自己株式	△475	△471
株主資本合計	32,553	32,703
その他有価証券評価差額金	1,136	△625
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	526	526
評価・換算差額等合計	1,662	△100
少数株主持分	75	75
純資産の部合計	34,291	32,678
負債及び純資産の部合計	864,809	853,129

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	16,278	14,783
資金運用収益	13,183	11,913
(うち貸出金利息)	11,259	10,337
(うち有価証券利息配当金)	1,786	1,517
役務取引等収益	2,068	1,895
その他業務収益	640	641
その他経常収益	386	332
経常費用	15,996	14,016
資金調達費用	2,355	1,712
(うち預金利息)	1,860	1,480
役務取引等費用	1,082	1,138
その他業務費用	325	93
営業経費	9,174	9,038
その他経常費用	3,059	2,034
経常利益	282	766
特別利益	397	348
償却債権取立益	397	348
特別損失	35	53
固定資産処分損	35	27
減損損失	—	26
税金等調整前四半期純利益	644	1,061
法人税、住民税及び事業税	188	380
法人税等調整額	179	251
法人税等合計	368	631
少数株主利益	0	0
四半期純利益	276	429

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

平成22年3月期 第3四半期決算説明資料

当社の平成22年3月期第3四半期(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)における四半期情報についてお知らせします。

1. 平成22年3月期第3四半期の業績【単体】

(単位:百万円)

<参考>

(単位:百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当期末予想計数 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
		前年同期比		
経常収益	14,606	△ 1,466	16,073	18,900
業務粗利益	11,370	△ 596	11,967	
うち資金利益	10,139	△ 607	10,746	
うち役務取引等利益	663	△ 238	902	
うちその他業務利益	567	249	317	
国債等債券損益	265	206	58	
経費(除く臨時処理分)	8,730	△ 115	8,846	
一般貸倒引当金繰入額	△ 533	△ 258	△ 274	
業務純益	3,173	△ 222	3,395	
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	2,639	△ 480	3,120	
コア業務純益	2,374	△ 687	3,062	
臨時損益	△ 2,436	704	△ 3,141	
うち不良債権処理額	2,032	△ 230	2,262	
個別貸倒引当金繰入額	1,017	△ 182	1,199	
うち株式等関係損益	△ 248	524	△ 772	
経常利益	737	482	254	800
特別損益	294	△ 68	362	
税引前四半期純利益	1,031	414	616	
法人税、住民税及び事業税	379	194	185	
法人税等調整額	247	68	179	
法人税等合計	627	262	365	
四半期純利益	403	152	251	600

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権【単体】

		(単位:百万円、%)	(参考) (単位:百万円、%)
		平成21年12月末	平成21年9月末
破産更生等債権		7,524	8,719
危険債権		13,892	13,048
要管理債権		3,562	3,473
小計(A)		24,979	25,241
正常債権		619,631	615,261
合計(B)		644,610	640,503
比率(A)/(B)		3.87	3.94

3. 自己資本比率(国内基準)【連結・単体】

		(単位:%)	(参考)
		平成22年3月末 (予想値)	平成21年9月末(実績)
連結	自己資本比率	9.7%程度	9.74%
	Tier I比率	7.2%程度	7.28%
単体	自己資本比率	9.7%程度	9.74%
	Tier I比率	7.2%程度	7.27%

4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

	(単位:百万円)					(参考) (単位:百万円)						
	平成21年12月末				平成20年12月末				平成21年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	157,018	1,907	2,479	571	150,054	△ 657	1,112	1,770	160,085	1,329	2,031	702
株式	3,336	△ 79	321	400	3,369	△ 478	330	809	3,527	△ 91	374	465
債券	133,715	2,044	2,050	5	130,572	371	721	349	138,316	1,548	1,563	15
その他	19,966	△ 57	108	165	16,112	△ 551	60	611	18,241	△ 127	93	221

(注) 1. 平成21年12月末、平成21年9月末及び平成20年12月末の「その他有価証券」のうち、15年変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い(実務対応報告第25号平成20年10月28日)」を踏まえ、平成21年12月末、平成21年9月末及び平成20年12月末においては合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、平成21年12月末は1,601百万円、平成21年9月末は1,485百万円、平成20年12月末は1,661百万円それぞれ増加しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成21年12月末				平成20年12月末				平成21年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	21,030	607	650	43	23,169	366	559	192	21,036	538	598	60
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5. 預金・貸出金等の残高【単体】

(1) 預金残高

		(単位:百万円)		(参考)	(単位:百万円)
		平成21年12月末	平成20年12月末	平成21年9月末	
預金		807,148	798,714	796,351	
	うち個人預金	636,591	630,001	632,057	
	うち法人預金	148,990	152,654	148,963	

(2) 預り資産残高

		(単位:百万円)		(参考)	(単位:百万円)
		平成21年12月末	平成20年12月末	平成21年9月末	
預り資産		919,076	896,069	905,200	
	預金	807,148	798,714	796,351	
	譲渡性預金	1,539	2,410	1,688	
	投資信託	36,433	31,144	35,600	
	公共債	21,422	21,954	21,340	
	個人年金保険	52,532	41,847	50,219	

(3) 貸出金残高

		(単位:百万円)		(参考)	(単位:百万円)
		平成21年12月末	平成20年12月末	平成21年9月末	
貸出金		631,159	630,971	627,225	
	うち個人ローン	231,202	215,943	227,789	
	住宅ローン	213,110	195,979	209,171	
	消費者ローン	18,091	19,963	18,617	
	うち岡山県内	553,953	556,486	552,578	

(4) 中小企業等貸出残高

		(単位:百万円、%)		(参考)	(単位:百万円、%)
		平成21年12月末	平成20年12月末	平成21年9月末	
中小企業等貸出金		532,460	540,201	530,480	
中小企業等貸出比率		84.36	85.61	84.57	

以上